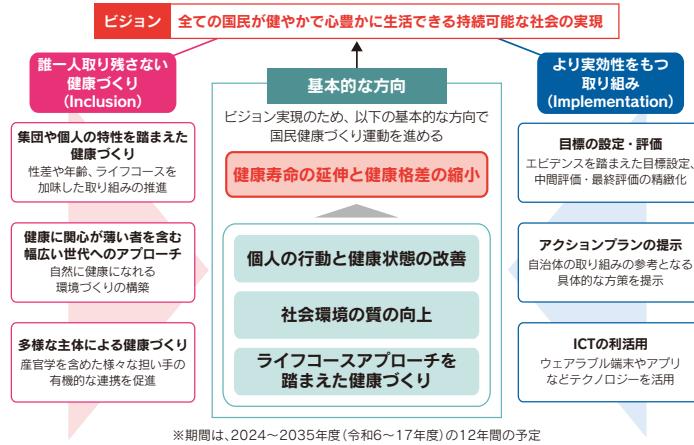


国民の健康づくりと企業の役割 —健康経営の深化と裾野拡大

図表1 健康日本21(第三次)の全体像

図表2 国民や企業への健康づくりに関する新たなアプローチ
(スマート・ライフ・プロジェクト)

人生100年時代を迎え、社会や働き方が多様化する中で、従業員への健康管理を企業戦略として捉え、健康経営に取り組む企業が増加していることは大変望ましい。健康日本21(第二次)で掲げるビジョンである「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」のためには、様々な担い手の有機的な連携や、社会環境の整備が非常に重要である。厚生労働省としても、関係省庁等と連携し、健康日本21(第三次)の目標が達成できるよう取り組んでいきたい。

企業の皆さまには、スマート・ライフ・プロジェクトの取り組みにぜひご参画いただき、従業員の健康意識の向上を促進していただきたい。

図表3 多様な主体による支援の推進
—スマート・ライフ・プロジェクト

厚生労働省では、自治体や企業連携など多様な主体の取り組みを支援する取り組みとして「スマート・ライフ・プロジェクト」を2011年2月に開始している。スマート・ライフ・プロジェクトは、「適度な運動」「適切な食生活」「禁煙」「健診・検診の受診」「良質な睡眠」「女性の健康」を主なテーマに、企業・団体・自治体と連携して、社員等の健康意識の向上につながる啓発活動を促すと

もに、企業活動等を通じて、より多くの人々の健康づくりの意識を高め、行動変容につながる取り組みを推進している。

具体的には、ホームページ上で、健康づくりに役立つコンテンツやツールなどの情報を発信するとともに、普及啓発に関する参加型のイベントなどを実施している。

また、生活習慣病の予防などの啓発活動の奨励・普及を図る目的で、企業・団体・自治体の優れた取り組みについて大臣表彰する「健康寿命をのばそう！アワード」を開催するとともに、参画企業等の交流と好事例の横

展開の場として「健康寿命をのばそう！サロン」を継続実施している。

例えば、「第13回健康寿命をのばそう！アワード」で受賞したAmbiの取り組み「世界一健康なまちづくり——100+1 Movement事業」では、北海道北広島市と連携し、プログラムの実施にあたってはパートナー企業を巻き込みながら、睡眠と運動の質の向上をさせることで生活習慣病の予防や市民の健康増進を推進したものであり、多様な主体が連携した良い事例である。

こうした先駆的な取り組みや、取り組みの課題、取り組み成功までの過程などを全国に横展開することで、企業や個人の「健康意識」および「動機付け」の醸成・向上を図り、社会全体として国民運動へ発展させたいと考えている。

企業の皆さまには、スマート・ライフ・プロジェクトの取り組みにぜひご参画いただき、従業員の健康意識の向上を促進していただきたい。

「健康日本21(第二次)」を踏まえた 国民の健康づくりと企業へ期待する」と

厚生労働省健康・生活衛生局健康課長

丹藤昌治



わが国の平均寿命と健康寿命は、世界でも高い水準にある。しかし、人口の急速な高齢化が進む中で、疾病構造が変化し、がん(悪性新生物)、心疾患(狭心症や心筋梗塞などの心臓病)、脳血管疾患(脳梗塞や膜下出血などの脳の病)などの生活習慣病が増加している。生活習慣病は、生活の質を著しく低下させ、命を奪うことにもなる深刻な問題である。健康寿命のさらなる延伸や生活の質の向上を実現し、元気で明るい社会を築くために、健康を増進し、疾病を予防する「一次予防」に重点を置いた対策の強化が必要である。

一次予防に重点を置いた対策の強化

これらの課題に取り組むため、厚生労働省

では、2024年度から、「21世紀における第三次国民健康づくり運動(健康日本21(第三次))」を開始した。健康日本21(第三次)では、「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」をビジョンとして掲げ、社会が多様化する中で、各人の健康課題も多様化していることを踏まえ、「誰一人取り残さない健康づくり」を推進している。また、健康寿命は着実に延伸してきたが、2013年度から2023年度まで実施した健康日本21(第二次)において、健康に係る一部の個別指標が悪化していることから、生活習慣を含む個人の行動と健康状態のさらなる改善を促すため、「より実効性を持つ取り組みの推進」に重点を置く。さらに、「ライフコースアプローチ」を念頭に、個人へのアプローチを進めるとともに、個人を取り巻く社会環境の

質の向上を図り、全ての国民が心豊かに生活できる持続可能な社会の実現を目指している。

多様な主体による支援の必要性

これらの取り組みをより実効性のあるものにするため、健康日本21(第三次)では、新しく「多様な主体による連携および協力」の視点が取り入れられている。地域住民一人ひとりの健康づくりを効果的に進めるためには、自治体だけではなく、民間部門や地域の関係団体の協力が不可欠であり、企業、保健、医療、福祉の関係機関や大学等の研究機関などの関係者が連携することにより、効果的で多様な支援が可能となる。地域住民に身近な市町村において、これらの関係者間の意思疎通を図り協力を促す「ハブ機能」の発揮が望まれる。